

答 弁 書

特許庁審査官 殿



1. 国際出願の表示

PCT/J P 0 3 / 0 7 9 9 8

2. 出願人

名 称 ソニー株式会社 SONY CORPORATION

あて名 〒141-0001

日本国東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号

7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku,

TOKYO 141-0001 JAPAN

国 籍 日本国 JAPAN

住 所 日本国 JAPAN

3. 代 理 人

氏 名 (6773) 弁理士 小池 晃 KOIKE Akira

あて名 〒100-0011

日本国東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 7 号

大和生命ビル 1 1 階

11th Floor, Yamato Seimei Bldg., 1-7, Uchisaiwai-cho 1-chome,

Chiyoda-ku, TOKYO 100-0011 JAPAN



4. 通知の日付 0 9 . 1 2 . 0 3

5. 答弁の内容

1. 審査官は、0 9 . 1 2 . 0 3 付け見解書において、本件出願に関し、請求の範囲 1 - 8, 1 0 - 1 8, 2 0 は進歩性無しとの見解を示され、本願の請求の範囲 1, 1 0, 1 1, 2 0 について、見解書で引用した文献 1 (特開平 4 - 2 6 5 0 7 5 号公報) には、「入力輝度成分が第 1 レベル以下の場合に黒伸長量を演算する黒伸長量演算手段と、前記黒伸長量を調整する調整手段と、入力輝度成分に調整手段により調整された黒伸長量を加算して出力映像信号を生成する出力映像信号生成手段とを備え、前記調整手段は、出力映像信号の平均輝度レベルに応じて前記黒伸長量を調整する映像信号処理装置が記載されている。」旨を指摘され、

また、本願の請求の範囲 2, 12 について、見解書で引用した文献 2（特開平 7-154646 号公報）には、「黒ピークレベルとペDESTALレベルとの差に基づいて黒伸長量を演算する技術が記載されて」いる旨を指摘され、

さらに、本願の請求の範囲 3-7, 13-17 について、「しきい値レベルとの比較結果に基づいて制御手段の制御内容を可変する技術は周知技術であり、前記周知技術を文献 1 に適用することは、当業者にとって容易である。また、その余の構成については文献 1 に記載されている。」旨を指摘され、

また、本願の請求の範囲 8, 18 について、見解書で引用した文献 3（特開平 9-65173 号公報）には、演算された黒面積に基づいて黒伸長を行う技術が記載されて」いる旨を指摘された。

2. そこで、出願人は、本答弁書とともに補正書を提出して、明細書及び請求の範囲の補正を行い、上記文献 1-3 の開示技術と本願のとの相違点を明確にした。

本願の請求の範囲 1 に係る発明及び請求の範囲 1 を引用する 2-10 に係る発明、請求の範囲 11 及び請求の範囲 11 を引用する 12-20 に係る発明は、2 つの輝度レベルを使用して、それぞれのレベルに基づいて異なる処理を行う点に特徴を有する。

すなわち、本発明は、黒伸張量を開始するレベルを規定する第 1 の輝度レベルと、黒伸張量の調整を行うための第 1 の輝度レベル以下の第 2 の輝度レベルを使用することにより、画像の種類にかかわらず見かけ上のコントラストを改善できるという利点を有するものである。

上記見解書において引用された文献 1、2、3 のいずれにも、本発明のように、第 1 の輝度レベルと、黒伸張量の調整を行うための第 1 の輝度レベル以下の第 2 の輝度レベルを使用して黒伸張量を調整するようにした点を示す記載はない。

よって、本願の請求の範囲 1-8, 10-18, 20 に係る発明は、本願発明独自の構成及び作用効果を有するものであって、進歩性を有するものであると思料する。